

その他の学費支援制度一覧

主な対象：高等学校、中等教育学校（後期課程）など

資金や制度の名前 (問合せ先)	要件	金額	返済	申込先 (時期)	詳細
高等学校等 就学支援金・高校生 等臨時支援金 私立：神奈川県私学振興課 045-210-3793 県立：神奈川県教育委員会財務課 045-210-8113 市立：横浜市教育委員会 学校支援・地域連携課 045-671-3474	4人世帯の所得目安 高等学校等就学支援金 ：910万円未満 高校生等臨時支援金 ：910万円以上 ※両親・高校生・中学生の4人 家族で、両親の一方が給与所 得者として働いている世帯の 例。以下同じ。	私立高校の場合 <授業料補助額の上限> ・年収590万円未満の世帯 396,000円(年額) ・年収590万円以上の世帯 118,800円(年額) ※公立高校の場合は負担が なくなります	不要	進学先の学校 (4月と6月ごろ)	 私立高校はこちら  公立高校はこちら
学費補助金 (私立高校向け) (神奈川県私学振興課 045-210-3793)	4人世帯の所得目安 800万円未満 県内の私立高校等に在学し ていること ※23歳未満の扶養して いる子どもが3人以 上の多子世帯は所得 目安910万円未満	<授業料補助額の上限> ・年収590万円未満の世帯 72,000円(年額) ・年収590～750万円の世帯 349,200円(年額) ・年収750～800万円の世帯 74,400円(年額) ・年収750～910万円の多子世帯 349,200円(年額) <入学金補助額の上限> ・非課税世帯 211,000円 ・年収750万円未満の世帯 100,000円	不要	進学先の学校 (6月ごろ)	 神奈川県のWEBページ
神奈川県 高校生等奨学給付金 私立：神奈川県私学振興課 045-210-3793 県立：神奈川県教育委員会財務課 045-210-8251	生活保護受給世帯 または 住民税非課税世帯	<授業料以外の教育費> 私立高校（全日制）の場合 ・生活保護受給世帯 52,600円 ・非課税世帯 152,000円 公立高校（全日制）の場合 ・生活保護受給世帯 32,300円 ・非課税世帯 143,700円	不要	進学先の学校 (7月ごろ)	 神奈川県のWEBページ (私立高校)
神奈川県 高等学校奨学金 (神奈川県教育委員会財務課 045-210-8251)	所得要件なし	<貸付上限額（年額）> ・私立高校 600,000円 ・公立高校 360,000円	要 無利息	在学中の学校 (毎年11月ごろ 中学校を通じて案内)	 神奈川県のWEBページ
横浜市 高等学校奨学金 (横浜市教育委員会 学校支援・地域連携課 045-671-3474)	・所得目安 4人家族で500 万円程度 ・前年度学年末の全科目 の評定平均が3.5以上 (新1年生は中学3年学年末)	年額 60,000円	不要	横浜市WEBなど (年1回募集)	 横浜市のWEBページ
社会福祉協議会(社協) 生活福祉資金貸付 (教育支援資金) (お住まいの区の 社会福祉協議会)	母子父子寡婦福祉資金 が借りられない人 (区社協宛での連絡票 を発行します) ※収入要件あり	<貸付上限> ・入学金 50万円 ・授業料 42万円(年額) ※授業料等は特に必要と認める 場合に限り上限額の引き上げを することがあります。	要 無利息	お住まいの区の 社会福祉協議会 (随時)	 神奈川県社会福祉 協議会のWEBページ
国の教育ローン (日本政策金融公庫 教育一般貸付) (教育ローンコールセンター 0570-008656)	3人世帯の給与所得 890万円以内	お子さん1人あたり 上限350万円 (一定の条件に該当する 場合は上限450万円)	要 金利 3.15% (随時 変動)	日本政策 金融公庫 (随時)	 日本政策金融公庫の WEBページ
民間の企業や団体の 給付型奨学金 (各実施団体など)	要件がそれぞれ異なり、募集数もさまざまですが、 採用されれば学費の負担軽減につながる可能性も。 よくお調べの上、各実施団体へお問合せください				 【参考】奨学金NET

※すべてR7年10月時点の情報です。制度改正などにより変更になっている場合があります。詳細は各実施団体にご確認ください